



2018年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2017年11月9日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL http://www.solasto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 春山 昭彦 TEL 03 (6890) 8904
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2017年11月10日 配当支払開始予定日 2017年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第2四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	35,263	9.4	1,966	11.8	1,967	14.8	1,263	13.7
2017年3月期第2四半期	32,246	2.9	1,759	11.5	1,714	8.3	1,111	15.4

(注) 包括利益 2018年3月期第2四半期 1,271百万円 (13.3%) 2017年3月期第2四半期 1,122百万円 (17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	41.50	40.26
2017年3月期第2四半期	39.06	35.66

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、2017年3月期第2四半期は、当社株式が2016年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から2017年3月期第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第2四半期	28,518	10,875	38.1
2017年3月期	23,802	10,257	43.1

(参考) 自己資本 2018年3月期第2四半期 10,874百万円 2017年3月期 10,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
2018年3月期	—	21.00	—	—	—
2018年3月期（予想）	—	—	—	23.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,003	7.0	4,032	10.3	4,015	10.7	2,640	6.7	86.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期2Q	30,592,500株	2017年3月期	30,378,900株
② 期末自己株式数	2018年3月期2Q	－株	2017年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期2Q	30,448,933株	2017年3月期2Q	28,467,759株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 四半期決算補足説明資料は2017年11月9日に、2017年11月10日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(当社ウェブサイトURL)

<http://www.solasto.co.jp/ir/jp/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年4月～9月)における当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となりました。売上高は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに好調に推移したため、前年同期比9.4%増加の35,263百万円となりました。営業利益は、医療関連受託事業及び介護・保育事業の増益により前年同期比11.8%増加の1,966百万円となりました。さらに、営業利益率は、介護事業の利益率がM&Aに伴う一時費用のために低下したにもかかわらず、医療関連受託事業の利益率が上昇したこと等により前年同期比0.1ポイント上昇し、5.6%となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月期 第2四半期連結累計期間 (2016年4月～9月)	2018年3月期 第2四半期連結累計期間 (2017年4月～9月)	増減	増減率	(参考) 前期 (2016年4月 ～2017年3月)
売上高	32,246	35,263	+3,016	+9.4%	65,413
営業利益 (同率)	1,759 (5.5%)	1,966 (5.6%)	+207	+11.8%	3,654 (5.6%)
経常利益 (同率)	1,714 (5.3%)	1,967 (5.6%)	+253	+14.8%	3,626 (5.5%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率)	1,111 (3.4%)	1,263 (3.6%)	+151	+13.7%	2,473 (3.8%)

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

現場の責任者を含め、組織全体で生産性とクオリティの改善のためのトレーニングを積極的に実施しました。業務に役立つ内容とそれらを伝えるコミュニケーションに関するトレーニングを徹底した結果、どのように実施するかはチームの中から主体的にアイデアが出始めました。この変化がサービスクオリティの向上となり、新規契約の受注や既存顧客との取引拡大に繋がりました。また、生産性改善に伴う成果の一部を社員に還元するため、処遇改善にも取り組みました。これがモチベーションの向上や離職率の低下にも繋がりました。

このような取り組みの結果、売上高は前年同期比5.7%増の26,591百万円となりました。営業利益は前年同期比16.8%増の2,678百万円、営業利益率は前年同期比1.0ポイント上昇し、10.1%を達成しました。

[介護・保育事業]

連結売上高1,000億円達成を牽引する戦略として「介護のM&A」を位置付け、着実に実績を積み重ねてきました。2017年9月末における介護事業の事業所数は282事業所となり、2017年3月末比36ヵ所増加しました。また、2017年9月27日にベストケア株式会社、10月24日に株式会社日本ケアリンクを子会社化することについて開示しています。この2件の売上規模は、直近期においてそれぞれ28億円、42億円と、これまでの介護事業のM&Aの中では最大であり、スピード感を持った介護事業の拡大という戦略が着実に進展していることを象徴するものです。

(なお、連結業績への貢献は子会社化が完了する2018年3月期第3四半期からを予定しています。)

M&A戦略の一環として注力しているのが、買収後のシナジーの創出と継続的な業績の向上です。2017年3月期に買収した事業所は、全体として買収時の計画を上回る業績を達成しています。また、それ以外の既存事業所についても、訪問介護等の在宅系サービスを中心に利用者数が増加しました。

以上の結果、売上高は前年同期比24.6%増の8,300百万円となりました。営業利益は、M&Aの一時費用を吸収し、前年同期比0.7%増の442百万円となりました。営業利益率は、M&Aに伴う一時費用の増加等により5.3%となりましたが、前年同期比1.3ポイントの低下にとどまっています。

介護事業所数及び保育施設数

	2016年9月末	2017年3月末	2017年9月末
介護事業所数	221	246	282
保育施設数	13	13	14

[その他事業（キャリアセンター等）]

売上高は前年同期比11.8%減の371百万円となりました。これは、教育事業における受験者数の減少等によるものです。

また、2018年3月期より、キャリアセンターにおいて人材の採用及び育成の強化を重点施策として進めています。採用プロセスの改善に係る投資及びトレーニングの積極的な実施等により費用が増加し、営業損失は118百万円となりました。

(単位：百万円)

		2017年3月期 第2四半期連結累計期間 (2016年4月～9月)	2018年3月期 第2四半期連結累計期間 (2017年4月～9月)	増減	増減率	(参考) 前期 (2016年4月 ～2017年3月)
医療関連 受託事業	売上高	25,161	26,591	+1,429	+5.7%	50,817
	営業利益 (同率)	2,292 (9.1%)	2,678 (10.1%)	+386	+16.8%	4,950 (9.7%)
介護・ 保育事業	売上高	6,663	8,300	+1,636	+24.6%	13,862
	営業利益 (同率)	438 (6.6%)	442 (5.3%)	+3	+0.7%	884 (6.4%)
その他 (キャリア センター等)	売上高	421	371	△49	△11.8%	733
	営業損失 (同率)	△73 (-)	△118 (-)	△45	-	△226 (-)
全社費用		△898	△1,035	△137	-	△1,953
合計	売上高	32,246	35,263	+3,016	+9.4%	65,413
	営業利益 (同率)	1,759 (5.5%)	1,966 (5.6%)	+207	+11.8%	3,654 (5.6%)

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している売上高及び全社費用は、P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の外部顧客への売上高及び調整額の数値を記載しています。なお、調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は17,419百万円と前期末に比べ2,459百万円増加しました。これは、主に当座貸越の実行に伴い現金及び預金が増加したためです。

固定資産は11,099百万円と前期末に比べ2,257百万円増加しました。これは、介護事業のM&Aに伴い建物及び構築物(純額)やのれんが増加したこと等によるものです。

これらの結果、当第2四半期末の総資産は28,518百万円となり、前期末に比べ4,716百万円増加しました。

(負債)

流動負債は12,284百万円と前期末に比べ2,100百万円増加しました。これは、主に当座貸越の実行に伴い短期借入金が増加したためです。

固定負債は5,359百万円と前期末に比べ1,998百万円増加しました。これは、主に長期借入金が増加したためです。

これらの結果、負債合計は17,643百万円となり、前期末に比べ4,098百万円増加しました。

(純資産)

純資産は10,875百万円と前期末に比べ618百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の43.1%から38.1%と5.0ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2017年5月9日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,979,842	7,552,811
受取手形及び売掛金	7,614,148	8,392,913
貯蔵品	94,488	103,383
その他	1,273,242	1,370,744
貸倒引当金	△1,343	△263
流動資産合計	14,960,378	17,419,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,612,256	3,549,249
土地	918,154	1,133,257
その他(純額)	859,833	1,075,074
有形固定資産合計	4,390,244	5,757,582
無形固定資産		
のれん	2,491,186	3,092,548
その他	378,542	421,594
無形固定資産合計	2,869,729	3,514,142
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,604,973	1,850,356
貸倒引当金	△23,108	△22,911
投資その他の資産合計	1,581,864	1,827,444
固定資産合計	8,841,839	11,099,169
資産合計	23,802,217	28,518,759
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	2,189,440	1,067,583
未払金	4,686,109	5,429,209
未払法人税等	877,117	915,016
賞与引当金	1,223,629	1,253,693
役員賞与引当金	43,500	29,122
その他	1,164,098	1,939,502
流動負債合計	10,183,895	12,284,128
固定負債		
長期借入金	1,256,587	2,957,365
退職給付に係る負債	1,145,454	1,185,757
資産除去債務	150,660	203,850
その他	808,513	1,012,335
固定負債合計	3,361,215	5,359,309
負債合計	13,545,110	17,643,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,176	500,452
資本剰余金	5,381,536	5,403,812
利益剰余金	4,475,849	5,040,795
株主資本合計	10,335,562	10,945,060
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△78,455	△70,295
その他の包括利益累計額合計	△78,455	△70,295
新株予約権	—	557
純資産合計	10,257,106	10,875,321
負債純資産合計	23,802,217	28,518,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	32,246,576	35,263,238
売上原価	26,889,141	29,213,562
売上総利益	5,357,434	6,049,675
販売費及び一般管理費	3,598,073	4,083,144
営業利益	1,759,361	1,966,531
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	2,405	826
受取保険金	3,069	20,251
補助金収入	14,445	10,252
その他	7,599	7,108
営業外収益合計	27,537	38,460
営業外費用		
支払利息	24,039	24,089
株式公開費用	46,153	—
支払手数料	—	9,259
その他	2,399	4,157
営業外費用合計	72,592	37,506
経常利益	1,714,305	1,967,485
特別利益		
固定資産売却益	8,288	—
負ののれん発生益	—	504
特別利益合計	8,288	504
特別損失		
固定資産除却損	3,168	14,664
災害による損失	5,328	—
特別損失合計	8,496	14,664
税金等調整前四半期純利益	1,714,098	1,953,326
法人税等	602,258	689,665
四半期純利益	1,111,840	1,263,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,111,840	1,263,661

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	1,111,840	1,263,661
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	10,980	8,159
その他の包括利益合計	10,980	8,159
四半期包括利益	1,122,820	1,271,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,122,820	1,271,821
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,714,098	1,953,326
減価償却費	210,026	236,685
のれん償却額	68,058	113,214
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,877	12,761
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	△14,377
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,482	52,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△591	△1,277
受取利息及び受取配当金	△2,422	△848
受取保険金	△3,069	△20,251
支払利息	24,039	24,089
支払手数料	—	9,259
株式公開費用	46,153	—
固定資産売却益	△8,288	—
負ののれん発生益	—	△504
固定資産除却損	3,168	14,664
災害損失	5,328	—
売上債権の増減額(△は増加)	△164,308	△617,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,444	△8,894
前払費用の増減額(△は増加)	△37,930	△65,844
未払金の増減額(△は減少)	11,933	741,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,030	272,656
預り金の増減額(△は減少)	7,240	493,599
その他	118,652	△51,771
小計	1,992,277	3,142,819
利息及び配当金の受取額	2,422	848
利息の支払額	△23,460	△23,861
法人税等の支払額	△592,000	△585,911
損害賠償金の支払額	△1,420	—
保険金の受取額	5,119	31,243
災害損失の支払額	△5,328	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377,610	2,565,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,493	△203,571
有形固定資産の売却による収入	19,480	250
無形固定資産の取得による支出	△32,482	△163,536
敷金及び保証金の差入による支出	△21,043	△48,466
敷金及び保証金の回収による収入	21,012	4,791
事業譲受による支出	△103,731	△920,352
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△102,455
その他	3,976	14,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,280	△1,419,181

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,200,000
短期借入金の返済による支出	—	△700,000
長期借入れによる収入	—	1,575,000
長期借入金の返済による支出	△625,000	△1,919,978
株式の発行による収入	137,524	44,551
配当金の支払額	△500,382	△697,229
株式公開費用の支出額	△50,373	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,401	△22,211
その他	—	△53,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,633	427,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172,697	1,572,969
現金及び現金同等物の期首残高	5,831,909	5,966,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,004,606	7,539,308

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,161,354	6,663,706	31,825,061	421,515	32,246,576	—	32,246,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,161,354	6,663,706	31,825,061	421,515	32,246,576	—	32,246,576
セグメント利益又は損失 (△)	2,292,303	438,880	2,731,184	△73,074	2,658,110	△898,748	1,759,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないキャリアセンター(人材確保及び育成業務)、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△898,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,591,319	8,300,336	34,891,656	371,581	35,263,238	—	35,263,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,591,319	8,300,336	34,891,656	371,581	35,263,238	—	35,263,238
セグメント利益又は損失 (△)	2,678,412	442,161	3,120,573	△118,169	3,002,403	△1,035,872	1,966,531

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないキャリアセンター(人材確保及び育成業務)、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,035,872千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合(ベストケア株式会社の株式の取得(子会社化))

当社は、2017年9月27日開催の取締役会において、ベストケア株式会社の株式を取得(子会社化)するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2017年10月31日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ベストケア株式会社

事業の内容：介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

ベストケア株式会社は、愛媛県、関東圏、関西圏等において通所介護(デイサービス)を中心に35の事業所で介護サービス事業を運営しており、愛媛県内でトップクラスのシェアを誇る事業者です。同社の株式を取得し子会社化することで、当社グループの事業拡大が事業所数と地域展開の両面で大きく進展します。

③ 企業結合日

2017年10月31日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ベストケア株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,200,000千円
取得原価		3,200,000

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 95,000千円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 資金調達方法

当社は、ベストケア株式会社の株式取得資金として、2017年10月27日に資金の借入を実行しました。

① 借入先	株式会社みずほ銀行
② 借入金額	3,200,000千円
③ 借入利率	基準金利+スプレッド
④ 借入実行日	2017年10月27日
⑤ 返済期限	2022年10月27日
⑥ 担保提供資産又は保証の内容	該当事項はありません。

2. 取得による企業結合（株式会社日本ケアリンクの株式の取得（子会社化））

当社は、2017年10月24日開催の取締役会において、株式会社日本ケアリンクの株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本ケアリンク
事業の内容：介護サービス事業

② 企業結合を行う主な理由

株式会社日本ケアリンクは、関東圏において認知症高齢者のための住まいであるグループホームや地域に密着した小規模多機能型居宅介護、有料老人ホーム等を運営しています。同社の株式を取得し子会社化することで、当社が展開する在宅系サービスを有機的に結びつけ、「地域トータルケア」の実現を図ります。

③ 企業結合日

2017年11月30日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社日本ケアリンク

⑥ 取得する議決権比率

99.8%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,995,265千円
取得原価		1,995,265

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20,000千円
なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。